

令和元年度新たな広域連携委託事業による取組概要(1)

地方圏における市町村間の広域連携に向けた取組

ジビエの活用による地域活性化 (長野市)

- 長野地域連携中枢都市圏の共通課題である野生鳥獣による農業被害の軽減とジビエ活用による地域活性化を同時に実現することを目的として、野生鳥獣の「捕獲・搬送」に係る若手狩猟者育成プログラムの作成、「処理加工」に係る動画を活用した消費者等への安全性の周知、「流通・販売」に係る企業・大学と連携したジビエ加工食品の研究開発、「波及・展開」に係るプロモーション事業など、各プロセスごとに課題の整理や解決策の調査・研究を実施。
- ⇒ 市町村の区域に関わらず発生する野生鳥獣による農作物被害に対して、都道府県と市町村の連携のみならず、同様の課題を抱える市町村間の連携により、鳥獣の捕獲からジビエとしての販売までのサプライチェーンの構築を検討した取組であり、全国的にも深刻化している野生鳥獣対策の1つの手法として参考となり得る。鳥獣を単なる駆除対象ではなく、1つの地域資源として捉え、6次産業化を図ることにより、地域経済の活性化を目指すと同時に、地域における若手狩猟者等の育成及びなり手不足の解消にも取り組むなど、複数の課題の解決を同時に図っている点も合理的である。また、サプライチェーンの構築にあたっては、捕獲システムや加工食品等の研究開発等、民間企業や大学とも連携しており、組織の枠を越えた鳥獣対策の取組事例としても有用である。

広域的な地域経済循環分析 (地域経済カルテ) の作成 (福山市)

- 備後圏域連携中枢都市圏において、「圏域の稼ぐ力(生産・販売)」、「住民の所得(分配)」、「所得の使い方・使われ方(支出)」の特徴や、所得の圏域外への流出要因を把握し、地域経済の長所・短所や将来見通しなどの分析をした圏域単位の広域的な地域経済循環分析(地域経済カルテ)を作成するとともに、地域経済の好循環の促進に向け、圏域の強みとなる支援すべき産業の抽出や、圏域の長所を生かすための施策を検討。
- ⇒ 圏域単位で地域経済循環分析を作成し、圏域経済全体の長所や短所を詳細に分析したことにより、今後、明確な根拠に基づいた効果的な広域連携の取組を検討することが可能。このような専門性の高い調査分析は、個々の市町村が単独で行うよりも、広域的・一元的に行う方が効率的・合理的。また、福山市単独の地域経済循環分析との比較も行い、圏域単位で取り組んだ方が地域経済の活性化に資することについても、客観的なデータを用いて明示。このように、広域連携のメリットを可視化することは、広域連携の促進に有効。

持続可能な広域公共交通ネットワーク形成のための調査・分析 (高松市)

- 高松市と近隣4市町の行政区域にまたがる持続性の高い広域公共交通ネットワークの形成に向けて、当該区域における需要調査を実施し、移動実態等を把握するとともに、高松市と近隣4市町をつなぐ広域的なバス路線の在り方や、MaaSを見据えたICカード戦略、公共交通空白地域対策等を検討。
- ⇒ 需要調査等の裏付けに基づき、行政と民間事業者が連携した結節拠点の整備等のハード施策や、交通系ICカードの利用拡大等のソフト施策を実施することにより、サービス水準を維持しながら、現実的なバス路線の再編を段階的に進める「高松モデル」の実現に向けた取組。公共交通ネットワーク再編の検討にあたっては、民間事業者の採算性や、既存ストック(鉄道、バス等)の活用、利用者の利便性の向上(シームレス化)、交通空白地帯への対応など、公共交通ネットワークの持続可能性を長期的に担保する必要があることから、需要調査等に基づき、幅広い視点から検討を推進。地域公共交通施策は、地域の実情に応じた対応策を考える必要があるものだが、実現性及び持続性を前提とした検討手法は他の地域においても参考となり得る。

令和元年度新たな広域連携委託事業による取組概要(2)

都道府県と市町村との連携に向けた取組

県内市町村間の連携促進及び連携可能性調査（秋田県）

- 人口減少社会において将来にわたって行政サービスを維持することを目的とした県と市町村の協働及び連携強化の取組として、県央地域4町村（五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村）の共同処理のニーズがある事務の共同処理可能性調査及び県南地域4市町村（横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村）の公共施設の将来シミュレーションを踏まえた相互利用や最適配置の可能性調査を実施。
- ⇒ 事務の共同処理や公共施設の最適配置など、潜在的なニーズがある取組や広域的に検討を行った方が効果の高い取組について、具体的な検討を行う人材や財源を確保するのが難しい市町村に代わって、都道府県が調査・分析等を行うことは、将来的な広域連携の実現に資するとともに、広域連携に向けた機運の醸成にもつながるものであり、他の都道府県においても参考となり得る。

簡易水道の受け皿体制構築のための実現可能性検討（奈良県）

- 簡易水道エリア11村の共通課題である人材不足等に対応するための簡易水道エリアの広域支援体制（受け皿組織）の構築に向けた取組として、県が主体となって、広域での官民連携のあり方検討や、官民での業務範囲、事業費用等の検証を実施し、具体的な組織体制案及び今後の推進体制等を整理。
- ⇒ 簡易水道事業は、持続可能な事業運営が全国的な課題となっているものの、広域的な対応が困難な過疎地域や中山間地域の小規模自治体を実施主体であることが多く、専門的な検討を行う人材や財源を確保することが難しいところ、専門知識や技術を有する都道府県が中心となり、民間事業者の活用も含めて様々な手法の検討を行った取組であり、同様の課題を抱える他の都道府県においても参考となり得る。

専門人材の広域活用及びAI・RPAの導入可能性調査（長崎県）

- 人材確保とAI・RPA等ICT技術の活用について、市町間及び県と市町間の連携の可能性等の調査・検討を実施。また、県と県内全21市町、市長会、町村会からなる「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」を設置し、市町の課題認識の共有及び業務効率化や連携の方向性について検討。
- ⇒ 今後の人口減少に伴う様々な行政課題に対応するためのICTの活用や市町村間の広域連携体制の構築、専門人材の確保・共同活用等、全県的な検討課題について、都道府県を中心に調査・検討を行った取組であり、他の都道府県においても参考となり得る。

三大都市圏内の連携に係る取組

広域連携のための基礎調査及び取組の方向性検討（横浜市）

- 2040年頃までの長期的見通し及び課題解決に向けた8市間の連携施策を検討するため、それらの裏付けとなる8市の現状や将来推計について、客観的データの収集・分析を実施。また、これらの結果を踏まえ、短期的な連携の方向性及び2040年頃において想定される共通の諸課題を見据えた中長期的な協力関係を考察するとともに、8市連携の今後の進め方について協議検討。
- ⇒ 今後急速に高齢化が進む三大都市圏において、2040年頃を見据えたバックキャストの視点から、市町村間の水平的・相互補完的、双務的な連携体制を構築し、連携施策の方向性について検討するための取組であり、他の三大都市圏内の市町村にも参考となり得る。